

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

(官民ファンド・フォローアップ)

- 海外需要開拓支援機構 (CJ)
- 海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)
- 農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)

財務省 理財局

2024年 6月17日

< 目次 >

1. 改革工程表上の位置付けと現状
2. 主な報告事項及び論点
3. 参考資料

1． 改革工程表上の位置付けと現状

2． 主な報告事項及び論点

3． 参考資料

1. 改革工程表上の位置付けと現状

- 「新経済・財政再生計画 改革工程表」（以下、「改革工程表」）に基づく投資計画について、令和6年3月末時点の進捗状況は以下のとおり。

海外需要開拓支援機構（C J）	改善計画を策定・公表（令和3年5月）したものの、計画と実績との間に乖離が認められたため、「最低限達成すべき投資計画」を策定（令和4年11月）。 令和6年3月末時点において、投資額が計画値に未達。累積損益は達成。
海外通信・放送・郵便事業支援機構（J I C T）	改善計画を策定・公表（令和4年5月）。 令和6年3月末時点において、投資額・累積損益共に計画値を達成。 また、 令和5年度は単年度黒字 となっている。
農林漁業成長産業化支援機構（A - F I V E）	解散に向けて損失を最小化するための改善計画を策定（令和2年5月）。 令和3年度以降、新規投資は行っていない。 令和6年3月末時点において、累積損益が計画値に未達。

【投資計画等の進捗状況】

（単位：億円）

		令和4年9月末		令和5年3月末		令和5年9月末		令和6年3月末		最終年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
海外需要開拓支援機構（C J） （※1）	投資額	46	76	154	161	27	77	90	82	-
	累積損益	-	-	▲363	▲356	-	-	▲407	▲398	10
海外通信・放送・郵便事業支援機構（J I C T） （※2）	投資額	24	5	80	138	16	39	52	76	-
	累積損益	-	-	▲154	▲127	-	-	▲181	▲123	116
農林漁業成長産業化支援機構（A - F I V E） （※3）	投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累積損益	-	-	▲131	▲151	-	-	▲138	▲162	▲120

（※1）CJは、令和4年9月末までは改革工程表2020を踏まえた数値目標・計画（改善計画）上の目標値、令和5年3月末以降は最低限達成すべき投資計画上の目標値。

（※2）JICTは、改革工程表2021を踏まえた改善計画の数値。

（※3）A-FIVEは、損失を最小化するための改善計画上の目標値。

（※4）JOINについては、裁判で係争中の事項に関する情報等が含まれるため、「改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況（2023年度末）」の公表を延期（下記参照、2024年6月17日時点）。

そのため、今回のフォローアップでは取り扱わない。

国交省ウェブサイト：https://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai_tk1_000099.html JOINウェブサイト：<https://www.join-future.co.jp/about/financial-statements/>

1． 改革工程表上の位置付けと現状

2． 主な報告事項及び論点

3． 参考資料

2. 主な報告事項及び論点

- 前回の分科会（令和5年11月17日）以降の具体的な取組等について、今回各ファンドに報告を求める事項は以下のとおり。

各ファンド共通

- 投資案件の状況や見通し、ファンドの収益性、これまでの分科会における指摘への対応等について、
 1. 新規案件組成の状況や見通しはどうなっているか。
 2. 既存案件の進捗状況や見通しはどうなっているか。
 3. 足元の収益性に関し、EXITや配当などの状況はどうなっているか。

※ A-FIVEについては、令和3年度以降、新規投資は行っていないことから、新規案件についての確認は不要。

CJ

- 令和4年11月に「最低限達成すべき投資計画」を公表しているが、計画の達成に向けて、今後の経営改善の取組はどうなっているか。

A-FIVE

- 令和7年度末の解散に向けた今後の見通しはどうなっているか。

論点1：新規案件の組成や既存案件について、収益黒字化や累積損失解消に向けた進捗管理は適切に実施されているか。

論点2：報告事項等を踏まえ、各機関や所管省庁に対し、個別に促すべき対応はあるか。

1． 改革工程表上の位置付けと現状

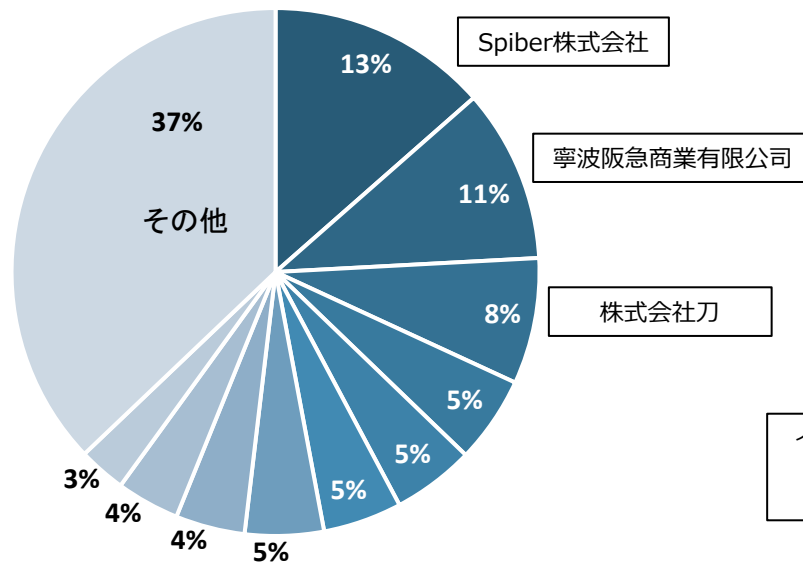
2． 主な報告事項及び論点

3． 参考資料

参考資料① ポートフォリオの構成

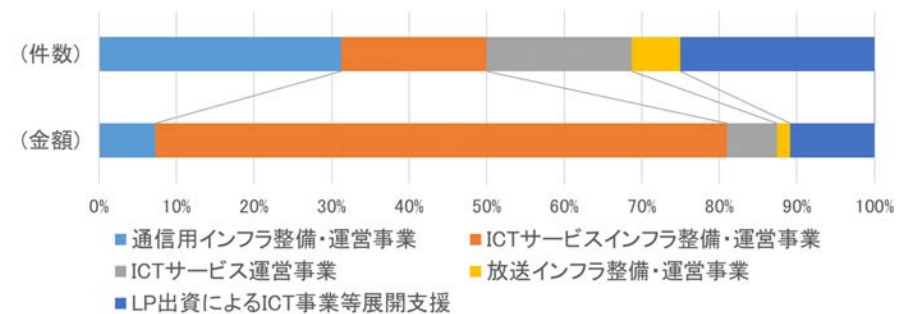
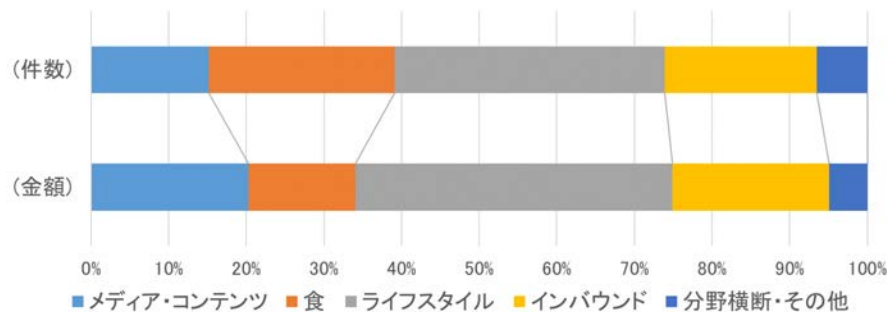
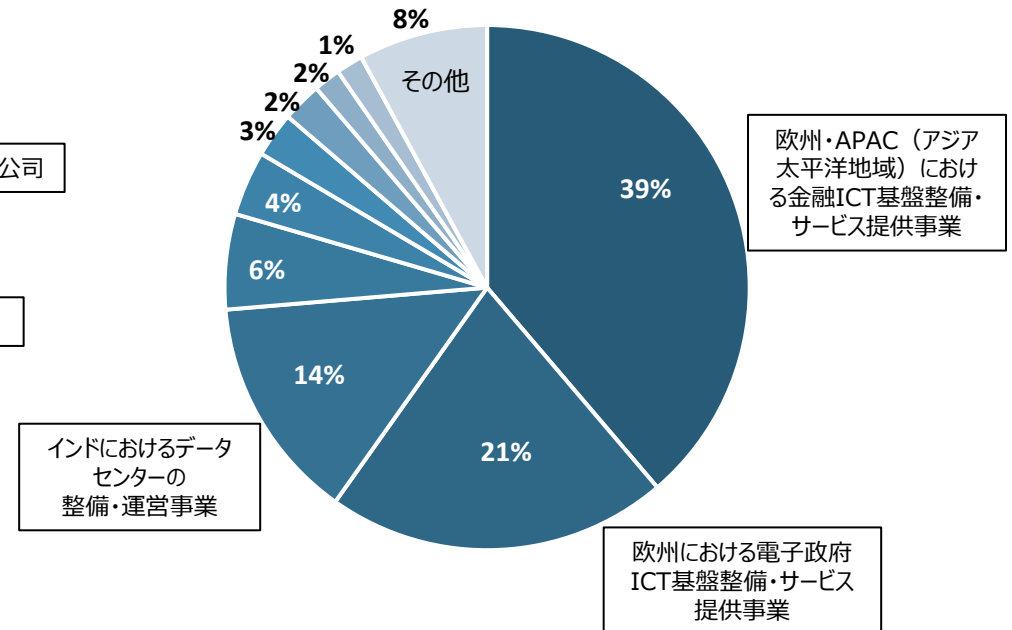
CJ

合計：1035.1億円（支援決定金額ベース）、43件



JICT

合計：902.8億円（支援決定金額ベース）、16件



（出所）各省・各ファンド提出資料

（注）融資額、非公表案件・EXIT済案件は除く。

参考資料② 収益率の状況

	IRR（内部収益率）					令和6年3月 末までのExit済 み案件数
	「改革工程表2018に基づく 投資計画」の実行により 最終的に見込む数値（※1）	「改革工程表2020に基 づく改善計画」による <u>見直し後</u> の数値（※2）	「改革工程表2021に基 づく改善計画」による <u>見直し後</u> の数値（※3）	「組織の在り方を 含めた抜本的な見直し」 後の数値（※4）	令和6年3月末まで のExit済み案件におけ る実績値 （各案件の平均）	
海外需要開拓 支援機構（CJ）	4.9%	4.4%		3.4%	▲12.48%	18件
海外通信・放送・郵便 事業支援機構 （JICT）	5.9%		5.1%		—	1件

（※1）2019年4月に策定・公表した、投資計画の実行における値。

（※2）2021年5月に策定・公表した、改善計画の実行における値。

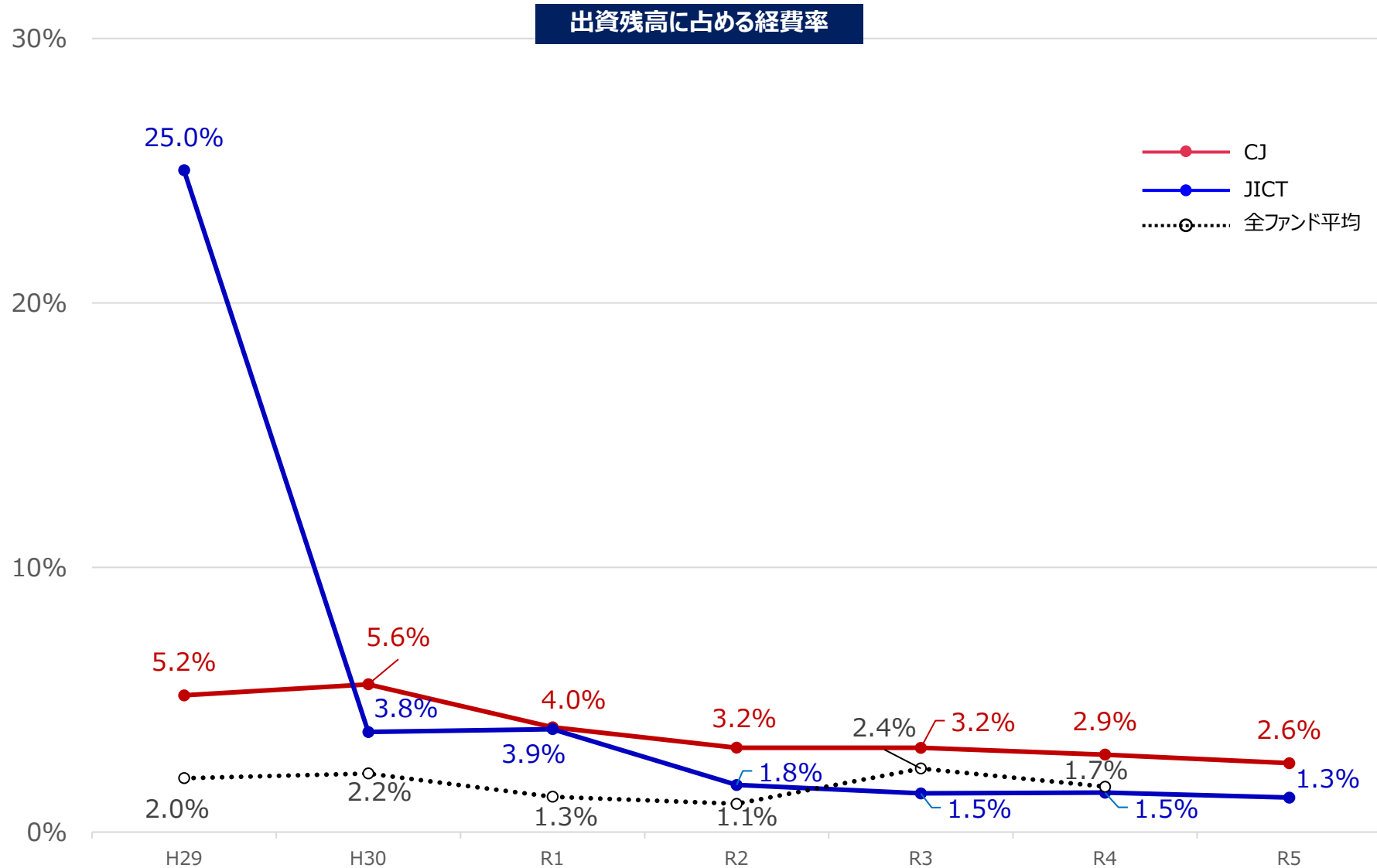
（※3）2022年5月に策定・公表した、改善計画の実行における値。

（※4）2022年11月に策定・公表した、最低限達成すべき投資計画の実行における値。

（注1）各計数は各省・各ファンドにおいて算出したもの。

（注2）JICTのExit済みの1件は、支援撤回案件のうち、株式等の処分完了案件について記載。

参考資料③ 直近6年間の経費の状況



(注1) 経費は、人件費・調査費・業務旅費等、家賃・水道光熱費等、そのほか租税公課などを含む総経費。

(注2) 全ファンド平均は、第16回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会で検証対象となっている全14ファンド（INCJも含むと15ファンド）から、脱炭素化支援機構（令和4年度中に設立されたため）を除いた13ファンドの平均値。

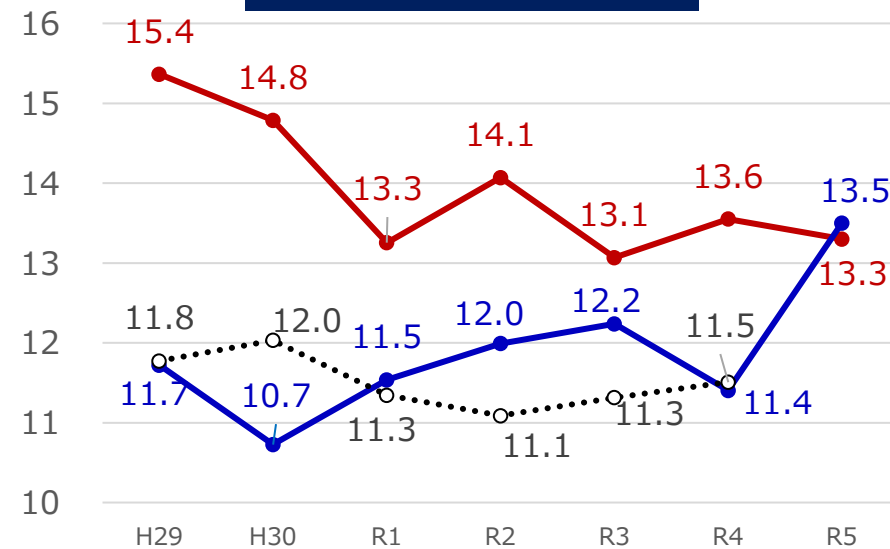
(出所) 第16回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会資料及び各ファンドの決算関連資料

参考資料③ 直近6年間の経費の状況

—●— CJ
—●— JICT
……○…… 全ファンド平均

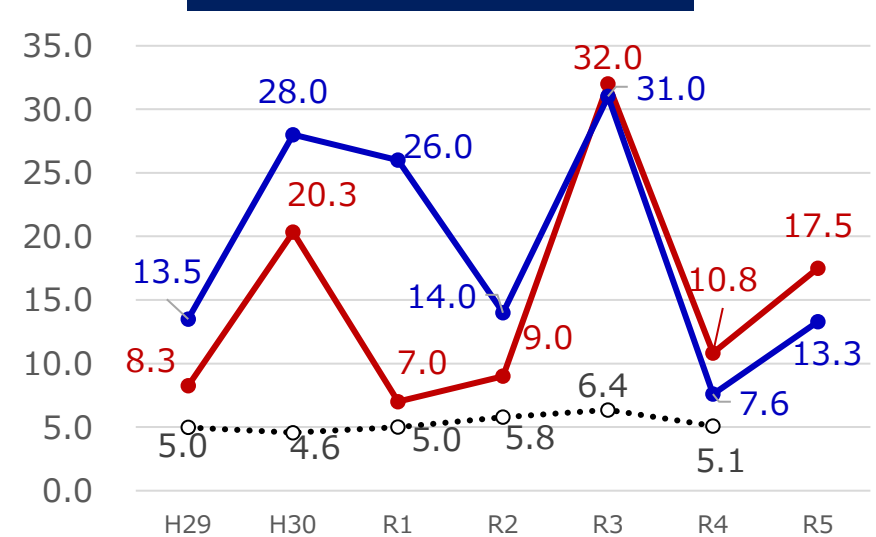
(単位：百万円)

役職員 1 名あたりの人件費



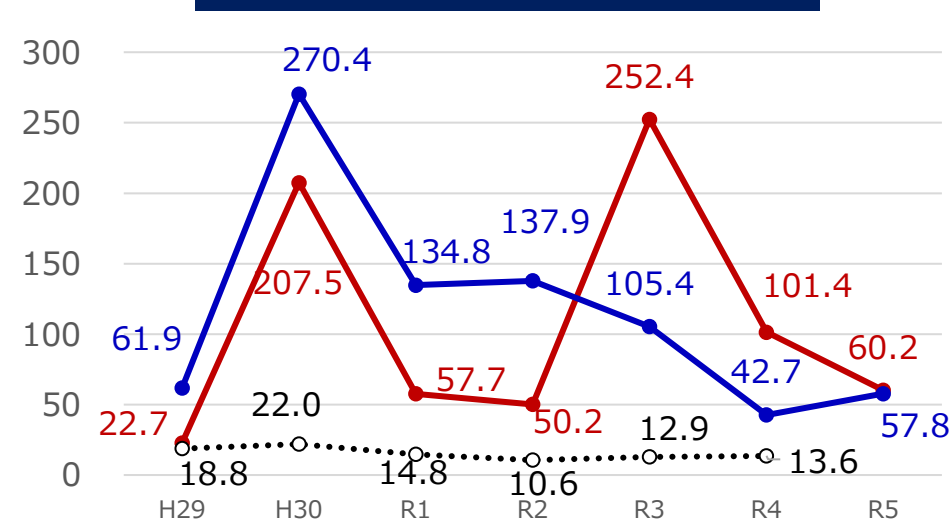
(単位：人)

投資案件 1 件あたりの役職員人数



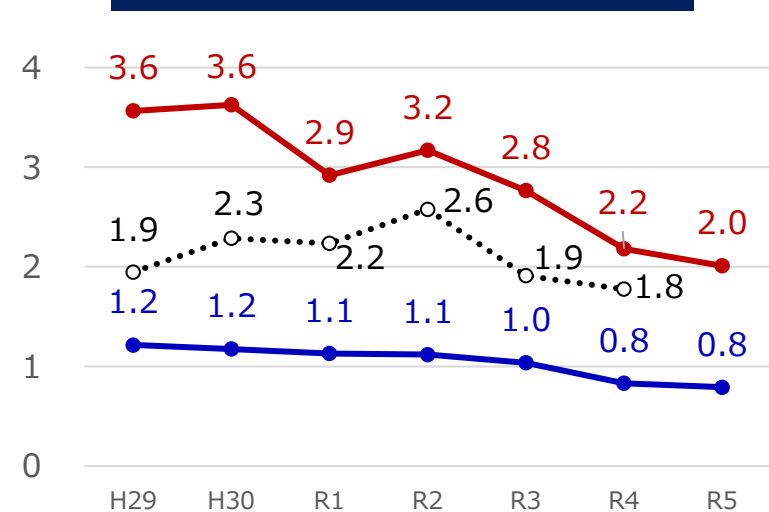
(単位：百万円)

投資案件 1 件あたりの調査費・業務旅費等



(単位：百万円)

役職員 1 名あたりの家賃・水道光熱費等



(注1) 全ファンド平均は、第16回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会で検証対象となっている全14ファンド（INCJも含むと15ファンド）のうち、DBJ（通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難）及び脱炭素化支援機構（令和4年度中に設立されたため）を除く12ファンドより算出。なお、JSTは、「役職員 1 名あたりの人件費」、「投資案件 1 件あたりの役職員人数」、「役職員 1 名あたりの家賃・水道光熱費等」については、投資業務に従事する役職員数や家賃・水道光熱費等を算出することが困難であることから除外している。

(出所) 第16回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会資料及び各ファンドの決算関連資料